

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	16,264,584	17,459,490	17,167,980	13,875,312	15,945,772
経常利益 (千円)	809,931	696,551	563,913	352,985	602,883
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	426,681	308,604	358,197	67,293	1,151,509
包括利益 (千円)					1,259,271
純資産額 (千円)	9,888,906	9,856,570	9,140,841	9,127,826	7,728,811
総資産額 (千円)	20,020,899	19,628,180	18,009,103	17,129,475	15,432,516
1株当たり純資産額 (円)	1,627.64	1,623.72	1,505.17	1,502.31	1,269.10
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	71.07	51.40	59.67	11.21	191.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	49.7	50.2	52.7	49.4
自己資本利益率 (%)	4.4	3.2		0.7	
株価収益率 (倍)	16.1	14.2		55.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,471	640,504	1,335,561	734,766	396,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,837	790,838	150,462	258,926	102,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,278	517,460	593,552	931,776	924,165
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,122,083	1,436,118	1,939,549	2,003,098	1,327,666
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	447 (140)	471 (145)	485 (192)	491 (187)	527 (198)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

2 平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

平成21年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,435,936	11,472,681	12,754,547	10,299,241	12,045,254
経常利益 (千円)	669,139	748,527	555,868	346,372	564,434
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	388,968	404,166	543,249	91,678	1,264,610
資本金 (千円)	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866
発行済株式総数 (株)	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373
純資産額 (千円)	8,648,148	8,779,300	8,107,798	8,095,187	6,677,353
総資産額 (千円)	17,583,518	17,176,933	16,146,688	15,202,499	13,590,986
1株当たり純資産額 (円)	1,440.44	1,462.37	1,350.57	1,348.47	1,112.33
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	27.25 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	64.78	67.32	90.49	15.27	210.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.2	51.1	50.2	53.2	49.1
自己資本利益率 (%)	4.5	4.6		1.1	
株価収益率 (倍)	17.6	10.9		40.5	
配当性向 (%)	42.1	36.4		160.4	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	229 (127)	237 (133)	274 (179)	267 (177)	280 (192)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額27円25銭(1株当たり中間配当額12円25銭)には、創立60周年及び東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当2円75銭を含んでおります。

3 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

平成21年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	東京都港区芝浦に資本金180千円で(株)三立社を設立し、梱包、運送業を開始
昭和25年10月	三立梱包運輸(株)に商号変更
昭和29年12月	本社を東京都港区に移転
昭和32年12月	三鷹事業所を開設
昭和37年4月	相模原事業所を開設
昭和42年5月	東京都・神奈川県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(67東陸自2貨1第562号)
昭和44年12月	三栄運送(株)を吸収合併するにあたり、その合併認可を取得(69東陸自2貨第2209号)
昭和46年7月	大阪事業所を開設
昭和47年4月	厚木事業所を開設
昭和47年5月	大阪事業所において、自動車運送取扱事業を営むための登録(大第1169号)
昭和49年12月	港南事業所を開設
昭和50年2月	倉庫業許可を取得(関運倉第62号第142号)
昭和51年12月	千葉三立梱包運輸(株)(現、連結子会社)を設立
昭和57年8月	我孫子事業所(現、柏事業所)を開設
昭和57年10月	千葉県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(82東陸自2貨2第1439号)
昭和59年6月	白石事業所を開設
昭和59年6月	大阪府において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(大陸第5283号)
昭和60年2月	首都圏区域(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第196号)
昭和60年3月	埼玉事業所を開設
昭和60年8月	株式会社サンリツに商号変更
昭和61年1月	郡山事業所を開設
昭和62年9月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」(現、(株)大阪証券取引所)に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
平成元年10月	茨城県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第1820号)
平成3年1月	(株)相模協栄商会の全株式を取得
平成5年2月	京浜事業所(現、横浜事業所京浜センター)において、倉庫の施設等の変更認可を取得(関東認第4392号)
平成6年5月	新本社ビル竣工(賃貸ビル事業開始)
平成7年6月	岩手県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第321号)
平成7年12月	宮城県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第791号)
平成8年8月	倉庫の施設等の変更認可(郡山事業所：東北倉認第8-29号、第1148号)
平成9年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所YCCセンター)を開設
平成9年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所YCCセンター)において、横浜税関における通関業許可を取得(業指令第0731号)
平成10年5月	成田事業所(現、成田第一事業所)を開設
平成11年2月	Y-CCパッケージングセンター(現、横浜事業所大黒センター)を竣工し、(株)相模協栄商会の本店を移転
平成11年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において、東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第745号)
平成11年11月	京浜営業所(現、横浜事業所京浜センター)において、横浜税関における保税蔵置場許可を取得(調保指令第860号)
平成12年4月	山梨事業所を開設
平成12年5月	外航船舶利用運送事業の認可を取得(運貨複第83号)
平成12年11月	ISO9001、ISO9002を取得(JQA-QM5569)
平成13年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において、東京税関における通関業許可を取得(東関第725号)
平成13年10月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)を開設
平成15年1月	東京都において、産業廃棄物収集運搬業許可を取得(第13-00-101238号)
平成15年6月	外航運送に係る第二種貨物利用運送事業の認可を取得(国総貨複第57号の34)
平成16年12月	成田事業所(現、成田第二事業所)において、倉庫業の認可を取得(関東第601号)

年月	沿革
平成17年3月	東京都において、特定労働者派遣事業の認可を取得(特13-301169号)
平成17年4月	港南事業所において、東京税関における通関業許可を取得(東関第236号)
平成17年5月	新英産業(株)の全株式を取得
平成17年9月	成田事業所(現、成田第二事業所)において、東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第625号)
平成17年10月	成田第二事業所を開設
平成18年3月	ISO14001を取得(JQA-EM5257)
平成19年3月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年10月	(株)相模協栄商会において、本牧パッケージングセンター(現、横浜事業所本牧倉庫)開設
平成20年4月	(株)相模協栄商会を吸収合併
平成21年7月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)において、医療機器製造業の認可を取得(13BZ200370)
平成21年8月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)において、医療機器修理業の認可を取得(13BS200429)
平成22年3月	SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.(現、連結子会社)を設立
平成22年3月	成田第一事業所において、倉庫業の認可を取得(関東第1620号)
平成22年6月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)において、動物用医療機器製造業の認可を取得(22製造療第297号)
平成22年7月	新英産業(株)を吸収合併
平成23年2月	IATA(国際航空運送協会)代理店認可を取得(HO 16-3 1467 SRT)
平成23年3月	サンリツ興産(株)を清算

- (注) 1 平成23年4月1日付で、八王子事業所を開設いたしました。
- 2 平成23年4月1日付で、村山事業所は八王子事業所の下部組織として村山センターに名称を変更しております。
- 3 平成23年4月1日付で、村山事業所の下部組織であった相模原センターは相模原事業所に名称を変更しております。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社6社の合計7社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

なお、連結子会社であった新英産業(株)は、平成22年7月1日付で当社に吸収合併しております。
また、非連結子会社であったサンリツ興産(株)は、平成23年3月30日付で清算が終了いたしました。
当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連については、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

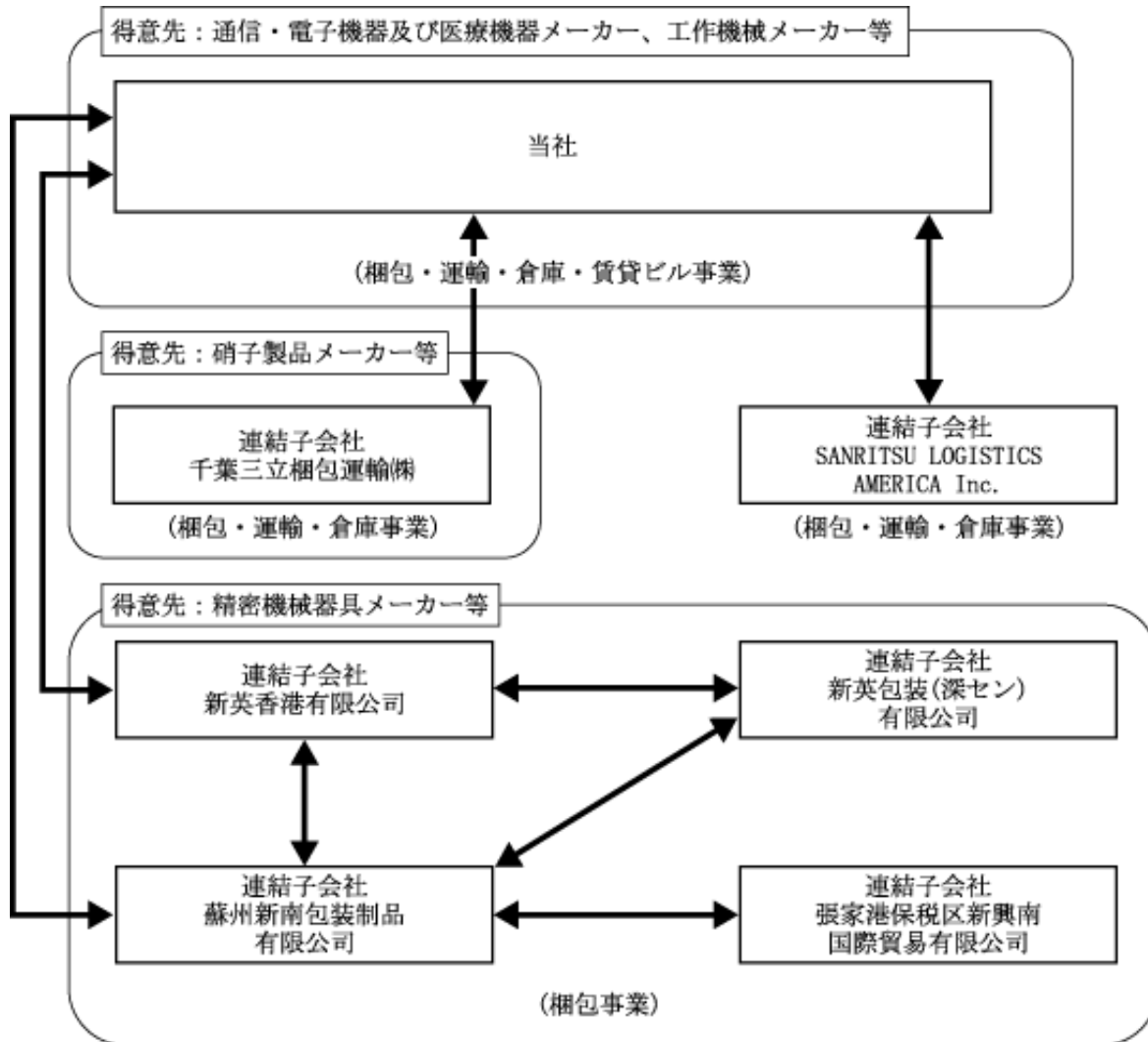
梱包事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)、新英香港有限公司及びその子会社3社並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。また、千葉三立梱包運輸(株)、新英香港有限公司の梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。

運輸事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

倉庫事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。

賃貸ビル事業..... 当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉三立梱包運輸㈱	東京都港区	25,000	硝子及び一般貨物の包装梱包、工場内荷役作業、貨物自動車運送事業、倉庫業並びに包装資材の販売	80	梱包事業、運輸事業の一部を当社が受託又は委託しております。 建物の一部を当社が賃貸しております。 役員の兼任 4名
新英香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 2,000	包装資材の販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 2名
新英包装(深セン)有限公司	中華人民共和国 広東省深セン市	千人民元 13,000	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	役員の兼任 2名
蘇州新南包装制品有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 5,572 (注) 6	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 2名
張家港保税区 新興南国際貿易有限公司	中華人民共和国 江蘇省張家港市	千人民元 2,483	貿易	100 (100)	役員の兼任 2名
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	米国カリフォル ニア州	千米国ドル 300 (注) 5	国際貨物の包装梱包、自動車運送事業、倉庫事業	100	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 4名 (注) 7

- (注) 1 特定子会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
4 新英産業㈱は平成22年7月1日付で当社に吸収合併しております。
5 SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.は800千米国ドルに増資することを平成23年4月28日開催の取締役会において決議し、平成23年5月10日付で払込みを完了いたしました。
6 蘇州新南包装制品有限公司は420千米国ドル相当額(約2,800千人民元)を増資することを平成23年6月15日開催の取締役会において決議しております。
7 平成23年6月28日付で当社取締役に松岡康郎が就任したため、SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.の役員の兼任は現在5名になります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	334(156)
運輸事業	10(12)
全社共通	183(30)
合計	527(198)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。
2 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
280(192)	38.3	11.8	5,370

セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	155(150)
運輸事業	2(12)
全社共通	123(30)
合計	280(192)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要や鉱工業生産の回復を背景に一部に景気の持ち直しの兆しが見られたものの、不安定な雇用情勢、急激な円高、株価の低迷、長引くデフレ経済などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により一時的な景気の落ち込みが懸念されま

す。
物流業界におきましては、国内貨物の取扱額は引き続き低迷しているものの、国際貨物の取扱額は新興国の内需拡大を背景に回復基調にあり、持ち直しの動きがありましたが、東日本大震災の影響により先行き不透明な状況であります。

このような経営環境の中、当グループは、グローバルな物流会社としてOnly Oneを目指し、事業拡大のための積極的な営業活動、3PL分野(物流一括受託業務)の拡充や付加価値向上のための「現場力」を基本とした高品質なサービスの提供や生産性向上に努めてまいりました。連結子会社の新英産業㈱を合併し、当グループ経営資源の効率的運用を図ったほか、国際物流分野の拡大の足がかりとして米国にSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.を設立し営業を開始いたしました。また、梱包技術向上の推進及び経費節減を全社で取り組み、運営コストの低減を図ったほか、環境経営や品質の強化にも力を入れ、健全経営の維持を進めてまいりました。しかしながら、東日本大震災により東北地方、関東地方の事業所の建物及び設備の一部に損傷が発生いたしました。

当グループの取扱額につきましては、国際物流分野を中心に、取引先輸出企業の生産増に伴う貨物取扱額が大きく影響いたしました。特に、新興国及び欧州向けの工作機械の輸出回復による海上貨物の取扱額の増加、及び精密機械等の航空貨物の取扱額が好調に推移したことに加えて、医療機器関連の3PL分野における貨物取扱額が堅調に推移いたしました。また、費用面では使用材料や人員の有効活用、業務の内製化など、原価削減及び販売費、一般管理費の削減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高159億45百万円と前年同期と比べ20億70百万円(14.9%)の増収、営業利益5億93百万円と前年同期と比べ1億94百万円(48.8%)の増益、経常利益6億2百万円と前年同期と比べ2億49百万円(70.8%)の増益となりました。

なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額による特別損失1億18百万円のほか、固定資産の減損損失14億43百万円、及び東日本大震災に伴う建物及び設備の原状回復費用を主とする災害損失引当金繰入額1億2百万円を特別損失として計上いたしました。

これにより、当期純損失11億51百万円(前年同期は当期純利益67百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(1) 梱包事業部門

国際物流分野における工作機械等を中心とした海上貨物及び精密機器を中心とした航空貨物の取扱額や医療機器関連の3PL分野における貨物取扱額も大幅に増加いたしました。また、無線通信機器の取扱額は堅調に推移いたしました。移動体通信機器の取扱額は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高115億54百万円と前年同期と比べ22億24百万円(23.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)9億96百万円と前年同期と比べ2億84百万円(40.0%)の増益となりました。

(2) 運輸事業部門

梱包事業部門における貨物取扱額の拡大に伴い、国際物流分野における海上貨物及び医療機器関連の3PL分野の取扱額が増加いたしました。また、無線通信機器の取扱額は増加いたしました。移動体通信機器の取扱額は減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高25億88百万円と前年同期と比べ42百万円(1.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)79百万円と前年同期と比べ30百万円(62.9%)の増益となりました。

(3) 倉庫事業部門

国際物流分野においては、輸出や生産の回復による荷動きが活発化したことにより、倉庫稼働率が減少いたしました。また、医療機器関連の3PL分野における倉庫稼働率は増加いたしました。その他一部の倉庫においてメーカーの生産拠点の移転から、倉庫の稼働率が減少しております。

この結果、当該部門の業績は、売上高13億84百万円と前年同期と比べ1億95百万円(12.4%)の減収、セグメント利益(営業利益)1億14百万円と前年同期と比べ1億2百万円(47.3%)の減益となりました。

(4) 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。賃貸ビルの修繕を実施し、その費用を計上いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億17百万円(0.0%減)、セグメント利益(営業利益)1億69百万円(0.6%増)といずれも前年同期並みとなりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客先の製品、商品等の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っていません。

(2) 受注状況

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

その受注金額は下表のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
梱包事業	11,551,611	124.4	24,386	88.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
梱包事業	11,554,924	123.8
運輸事業	2,588,475	101.7
倉庫事業	1,384,899	87.6
賃貸ビル事業	417,472	100.0
合計	15,945,772	114.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス㈱	1,618,482	11.7		
GEヘルスケア・ジャパン㈱	1,562,318	11.3	1,677,081	10.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、NECロジスティクス㈱は、販売実績が10%未満となりましたので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の当グループを取り巻く経営環境を展望すると、厳しい価格競争や更なる合理化の進展、適正人員の確保、環境・安全・財務の健全性への投資負担など、厳しい経営環境が続くものと思われ、これに加え、震災の影響や気候変動、顧客の営業政策等の変更など予想できないリスクも潜在しております。

このような状況の中、上記のような環境に対応できるよう危機管理を強化し、顧客からの信頼向上につながる業務品質の向上に努めてまいります。「梱包を軸に更なる付加価値をつけたグローバルな物流会社としてOnly Oneを目指します」の経営ビジョンに基づき以下の3項目について重点的に対応することでステークホルダーに対し、責任ある経営を推進してまいります。

(1) 価値を創造する業務へのシフト

新しい着想を持ち込み、国際力を高める

(2) 品質の継続的な向上につながる人材育成

専門スキルを持った従業員の能力向上と現場及び管理部門のシステム化

(3) 環境保全への取組

限りある資源の有効活用と今夏電力不足への対策

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、半導体及び精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。それらの事業において、連結売上高の10%超の売上を計上する顧客は1社あります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、これら主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

(4) 海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国・米国地域におきまして、連結子会社により梱包事業・国際物流を軸とした事業展開を行っております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等に関するリスク

当グループの国内物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京近郊の関東圏に集中しております。また、本社施設も同様であります。従って、大規模地震を含む自然災害等が関東圏に発生した場合、当グループの事業活動に支障をきたすような被害も受けやすく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 物流事故に関するリスク

当グループは、梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心に物流事業者として培ったノウハウに加え、品質活動、安全な輸送、安全教育等を通じて、品質の向上に努めております。

しかしながら、予期せぬ災害により高品質サービスの提供ができなくなった場合や物流事故等の発生による社会的信用低下に伴い事業活動の制限が余儀なくされた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生などにより、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資産価値の変動に関するリスク

当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

建物賃貸借契約等

契約会社名	契約先	貸借物件	所在地	契約期間	延床面積 (㎡)	備考
㈱サンリツ (提出会社)	八王子施設開発 特定目的会社	物流全般設備	東京都 八王子市	(本契約締結予定日) 平成23年4月1日 (本契約予定期間) 平成23年4月1日から 平成38年3月31日まで	16,491.15 (予定)	賃貸借 予約契約

なお、当社は平成23年4月1日付で八王子施設開発特定目的会社と本賃貸借契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当グループにおける研究開発活動は当社が中核となり、主力事業である梱包事業において基本設計から使用管理技術、製品生産に至るまでの研究開発を行っております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は90百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

梱包事業関連

当グループの研究開発は、事業本部事業戦略室包装技術部を主体として行っております。

創業以来、安全、確実で効果的な梱包サービスを積極的に提供することで顧客の信頼確保を図り、業績向上へつなげることを目的として活動を行っております。

梱包事業では、その取扱製品が多岐に渡るため、様々な包装技術・技法及び材料を採用しております。そのため、研究開発にあたっては、顧客の多様なニーズ及び地球環境保護問題に対応した包装技術・技法の改善、向上が不可欠と考え、常に新包装技術の開発を目指しております。

また、消費者市場へ展開する狙いをもって包装技術を利用した製品の設計開発を行っております。

その結果、顧客の求める作業の効率性や地球環境保護問題対応等、省資源ニーズを的確に判断、吸収し、顧客に満足される包装設計を行い、包装材料の標準化、包装仕様の改善及び、梱包コスト削減等の提案を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度の財政状況は、総資産は154億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億96百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、56億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少10億28百万円、受取手形及び売掛金の増加2億65百万円、及び繰延税金資産の増加60百万円によるものであります。

固定資産につきましては、97億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億92百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、減損損失による土地の減少12億34百万円、無形固定資産において、ソフトウェア仮勘定の増加1億26百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産の増加1億11百万円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は77億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、39億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債の減少4億円、未払法人税等の増加79百万円によるものであります。

固定負債につきましては、37億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少1億12百万円、長期借入金の減少2億30百万円及び資産除去債務の増加3億77百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、77億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億99百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少12億90百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.7%から49.4%となりました。

(2) 経営成績

売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ、20億70百万円増加し、159億45百万円となりました。これは主に、国際物流分野における工作機械等中心とした海上貨物及び精密機器を中心とした航空貨物の取扱額や医療機器関連の3PL分野における貨物取扱額の大幅な増加によるものであります。

なお、梱包事業部門の売上高は115億54百万円、運輸事業部門の売上高は25億88百万円、倉庫事業部門の売上高は13億84百万円、賃貸ビル事業部門の売上高は4億17百万円となりました。

営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ、1億94百万円増加し、5億93百万円となりました。これは主に、貨物取扱量の大幅な増加によるものであります。なお、梱包事業部門の営業利益は9億96百万円、運輸事業部門の営業利益は79百万円、倉庫事業部門の営業利益は1億14百万円、賃貸ビル部門の営業利益は1億69百万円となりました。

経常利益

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億49百万円増加し、6億2百万円となりました。これは主に、営業利益の増加要因に加え、受取利息・配当金の増加30百万円、支払利息の減少14百万円、社債発行費の減少13百万円によるものであります。

当期純損失

当期純損失につきましては、11億51百万円(前連結会計年度は67百万円の当期純利益)となりました。これは主に、減損損失14億43百万円、東日本大震災に伴う建物及び設備の原状回復費用を主とする災害損失引当金繰入額1億2百万円、及び資産除去債務会計基準の適用による影響額1億18百万円を特別損失計上したことによるものであります。

また、1株当たり当期純損失は、191円82銭(前連結会計年度は1株当たり当期純利益11円21銭)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より6億75百万円減少し、当連結会計年度末には13億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億96百万円(前年同期比3億37百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失10億68百万円、減価償却費3億90百万円、減損損失14億43百万円、売上債権の増加3億14百万円及び法人税等の支払額1億54百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億2百万円(前年同期は2億58百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出6億39百万円及び定期預金の払戻による収入7億38百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出1億48百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9億24百万円(前年同期比7百万円減)となりました。これは有利子負債の減少7億76百万円、及び配当金の支払額1億47百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、成長が期待できる部門に重点を置き、併せて顧客に対するサービスの向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は5億79百万円、減損損失は14億43百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 梱包事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額56百万円でありました。

なお、土地とリース資産を中心とする総額21百万円の減損損失を計上しております。

(2) 運輸事業部門

当連結会計年度の設備投資は、特に行っておりません。

(3) 倉庫事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額3億51百万円でありました。

なお、建物及び構築物と土地を中心とする総額14億19百万円の減損損失を計上しております。

(4) 賃貸ビル事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額18百万円でありました。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、総額1億52百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
一関倉庫 (岩手県一関市)	倉庫事業	物流全般 設備	595,098		91,496 (6,732.29)				686,594	()
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡 上里町)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	"	291,284	0	152,000 (8,103.59)			0	443,284	10 (12)
成田第一事業所 (千葉県成田市)	"	"	711,402	0	188,000 (13,700.72)			0	899,402	14 (33)
成田第二事業所 (千葉県成田市)	"	"	855,128	1,254	()			2,210	858,593	26 (25)
横浜事業所 (神奈川県横浜 市鶴見区)	"	"	642,013	298	()			4,696	647,009	27 (9)
横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜 市神奈川区)	"	"	611,006	0	246,617 (3,620.06)			0	857,623	3 (2)
本社ビル (東京都港区)	賃貸ビル事業	賃貸ビル	2,355,390		()				2,355,390	()
本社 (東京都港区) (注)4	全社共通	その他 設備	261,710		93,572 (1,652.88)	20,318		7,239	382,840	39 (4)
郡山事業所 (福島県郡山市) 他15事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	256,258	16,544	193,757 (12,422)			4,197	470,757	161 (107)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
千葉三立 梱包運輸株	市原事業所 (千葉県 市原市) 他1事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	28,145	2,264	80,567 (9,485.85)	4,363	1,301	116,641	84 (6)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 本社ビルを賃貸しており、土地については本社に含めて記載しております。

5 上記の他、連結会社以外のものから賃借している資産として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
柏事業所 (千葉県柏市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	建物	25,944
成田第二事業所 (千葉県成田市)	"	建物、土地	22,507
村山事業所村山センター (東京都武蔵村山市) (注) 1	"	建物	202,924
三鷹事業所 (東京都三鷹市)	梱包事業 運輸事業	"	18,973
港南事業所 (東京都港区)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	"	181,221
横浜事業所 (神奈川県横浜市鶴見区)	"	建物、土地	230,412
村山事業所相模原センター (神奈川県相模原市緑区) (注) 2	"	建物	24,350
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	"	"	82,795

(注) 1 平成23年4月1日付で、村山事業所は八王子事業所の下部組織として村山センターに名称を変更しております。

2 平成23年4月1日付で、村山事業所の下部組織であった相模原センターは相模原事業所に名称を変更しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
千葉三立梱包運輸㈱	土浦営業所 (茨城県かすみがうら市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	建物	17,140

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
蘇州新南包装制品有限公司	本社及び工場 (中国)	梱包事業	建物	17,020
新英香港有限公司	本社及び工場 (中国)	梱包事業	建物	34,465

6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
出荷管理システム	13,144	9,547

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)サンリツ (提出会社)	本社 (東京都 港区)	全社共通	新販売システム	143,000	126,000	自己資金	平成22年 3月	平成23年 8月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月13日 (注)	100,000	6,006,373	61,500	2,523,866	61,435	2,441,128

(注) 第三者割当 発行価額 1,229.35円 資本組入額 615円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)(現 大和証券キャピタル・マーケット(株))

(6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	22	47	17		3,043	3,161	
所有株式数(単元)		14,864	567	9,001	1,583		33,971	59,986	7,773
所有株式数の割合(%)		24.79	0.95	15.01	2.64		56.61	100.00	

(注) 1 自己株式3,318株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元及び50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8 11	333	5.56
サンリツ共栄会	東京都港区港南2丁目12 32 SOUTH PORT品川12F	225	3.76
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1 2	183	3.06
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 1	169	2.82
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区備後町1丁目6 15	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	132	2.20
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	111	1.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	111	1.86
計		2,044	34.05

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・

サービス信託銀行(株) 333千株

2 住友信託銀行(株)及び共同保有者2社から、平成23年4月21日付で提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で314千株(5.24%)を保有している旨の報告を受けております。なお、当社としては当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5 33	252	4.20
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目23 1	54	0.91
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7 1 ミッドタウン・タワー	7	0.12
計		314	5.24

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,300	59,953	
単元未満株式	普通株式 7,773		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,953	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南2丁目 12 32	3,300		3,300	0.06
計		3,300		3,300	0.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	163	95
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,318		3,318	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。強固な経営基盤づくり、財務体質の改善及び配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備及び既存設備拡充並びに運転資金等に充当していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	73,538	12.25
平成23年6月28日 定時株主総会決議	73,537	12.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	(1,352) 1,215	1,247	934	783	633
最低(円)	(940) 1,110	660	473	471	461

(注) 最高・最低株価は、平成19年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成19年3月1日以降は同取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第62期の事業年度別最高・最低株価のうち、同取引所市場第二部におけるものを()で表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	608	620	604	633	625	629
最低(円)	538	552	570	584	608	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 浦 正 英	昭和12年2月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和37年5月 取締役 昭和47年3月 代表取締役専務 昭和55年3月 代表取締役社長 平成8年5月 (株)相模協栄商会 代表取締役社長 平成16年6月 千葉三立梱包運輸(株) 代表取締役会長 平成19年6月 代表取締役会長 平成20年4月 代表取締役会長兼社長 平成20年6月 代表取締役会長 社長執行役員 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	460
代表取締役	社長執行役員	三 浦 康 英	昭和39年5月16日生	昭和60年4月 池田梱包運輸(株)入社 昭和62年6月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年7月 事業戦略室長 平成19年6月 取締役 平成19年6月 常務執行役員 平成19年6月 新英産業(株) 代表取締役社長 平成20年4月 支援本部長 平成20年6月 代表取締役(現任) 平成20年6月 専務執行役員 平成21年2月 千葉三立梱包運輸(株) 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 社長執行役員(現任) 平成22年4月 SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. President(現任)	(注)2	11
取締役	常務執行役員 事業本部長	平 輪 貢	昭和33年7月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年7月 管理本部経理部長 平成15年6月 取締役(現任) 平成16年7月 企画室長兼管理本部経理部長 平成17年7月 統括本部経理部長 平成19年6月 常務執行役員(現任) 平成19年6月 支援本部長兼経理部長 平成20年4月 事業本部長 平成21年6月 事業本部本部長 平成22年7月 事業本部長(現任)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 管理本部長	西 村 哲	昭和24年3月4日生	昭和47年4月 (株)住友銀行 平成14年6月 (現 (株)三井住友銀行)入行 (株)クオーク (現 (株)セディナ)出向 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成21年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員 平成21年4月 支援副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成21年6月 常務執行役員(現任) 平成21年6月 管理本部本部長 平成22年7月 管理本部長(現任)	(注)2	-
取締役	常務執行役員 営業本部長	松 岡 康 郎	昭和24年8月22日生	昭和48年4月 ジャパンライン(株) (現 (株)商船三井)入社 昭和61年5月 日本電気貿易業務(株) (現 NECロジスティクス(株))入社 平成20年6月 同社取締役執行役員 平成22年7月 当社入社 平成22年7月 執行役員 平成22年7月 事業本部営業推進室長 平成23年4月 常務執行役員(現任) 平成23年4月 営業本部長(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 国際事業部長	尾留川 一 仁	昭和36年10月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成16年7月 管理本部人事・総務部長 平成17年7月 統括本部人事・総務部長 平成19年7月 執行役員(現任) 平成19年7月 総務部長 平成20年4月 事業副本部長 平成20年6月 取締役(現任) 平成21年4月 事業副本部長兼横浜事業所長 平成21年6月 国際事業部部長 兼横浜事業所所長 平成22年7月 事業本部国際事業部長(現任)	(注) 2	2
常勤監査役		堀 端 忠 司	昭和19年1月8日生	昭和43年4月 厚木ナイロン工業(株) (現 アツギ(株))入社 平成14年11月 (株)JUKUREN起業 平成16年8月 イトウ製菓(株)入社 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	3
監査役		山 崎 公 敬	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 住友商事(株)入社 平成13年1月 スミトランス・ジャパン(株) (現 住商グローバル・ロジスティクス(株))出向 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年12月 当社非常勤アドバイザー 平成19年6月 監査役(現任)	(注) 5	1
監査役		稲 永 誠	昭和29年12月23日生	昭和52年4月 矢田・坂本法律事務所 平成19年6月 (現 矢田法律事務所)入所 当社監査役(現任)	(注) 4	3
計						486

- (注) 1 監査役堀端忠司、稲永誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役三浦康英は、代表取締役会長三浦正英の実子であります。
- 7 当社は、取締役会における重要議案の審議の徹底と、経営責任、業務執行責任の明確化及び一層のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、社長執行役員三浦康英、常務執行役員事業本部長平輪貢、常務執行役員管理本部長西村哲、常務執行役員営業本部長松岡康郎、執行役員国際事業部長尾留川一仁、執行役員管理本部人事総務部所属新英香港有限公司出向柴田力也、執行役員事業戦略室長福田勝喜、執行役員第一事業部長松尾学、執行役員第二事業部長宮内健之の合計9名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当グループは、顧客、株主、従業員、取引先等すべてのステークホルダーの期待に応えるため公平かつ透明な経営を心掛け、「美しく魅力のある会社」を目指しております。その体制整備は、取締役会の役割であることを認識し、当社の経営理念に則り「経営品質の向上」を事業活動の最大目標とし、誠実に実行してまいりたいと考えております。このことが、当グループを健全に成長させていくものと考えております。そのために、内部統制の構築・コンプライアンス体制の強化・リスク管理体制の強化を図ってまいります。企業価値向上のため利益の維持・増大を図り、企業経営に影響を与えるリスクを認識・評価し、適切に対応してまいります。

企業統治の体制

A．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性を高め、公正性を重視した経営を行うことを基本に、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は6名で構成されており、経営上の意思決定の迅速化を図るため、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会にて重要な事項の決定を行っております。また、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため、取締役兼務者5名を含む執行役員9名を選任し、執行役員は取締役会に業務執行報告を提出しております。

上記に加え、執行役員会を必要に応じて随時開催する他、取締役、執行役員、部長、事業所長、連結子会社常勤役員にて構成される経営会議を四半期に1回開催し、また、執行役員、部門長にて構成される部門長会議を原則月2回開催することにより、取締役会に係る案件の確認及び意思決定事項の指示徹底と業務執行状況の報告、確認を行っております。

当社の監査役は3名で、内2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関して、客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の監査をしております。

当社は、社外監査役による公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び中立性を確保するため当ガバナンス体制を採用しており、当面、この体制を維持することとしております。

B．内部統制システム整備の状況

当グループは、当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、各種リスクを未然に防止する内部統制システムを構築・運用するため、平成18年5月15日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議いたしました。なお、内部統制部門の運営は総合監査室が行なっております。

取締役は、当社の経営理念に基づき役員規程、コンプライアンス規程、取締役職務権限規程等の諸規程を遵守し、適正に職務執行を行います。今後も、内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止、早期発見及び適切な対応に努め、経営の健全化を追求してまいります。

なお、財務報告に係わる内部統制及びリスク管理体制の整備状況を踏まえ、平成22年5月26日開催の取締役会において、一部改訂をいたしました。

その概要は、以下のとおりであります。

- (A) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (C) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- (D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (E) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (F) 当グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (G) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- (H) 前記(G)の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (I) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (J) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (K) 反社会的勢力排除に向けた体制整備
- (L) 財務報告の信頼性を確保するための体制

C．リスク管理体制整備の状況

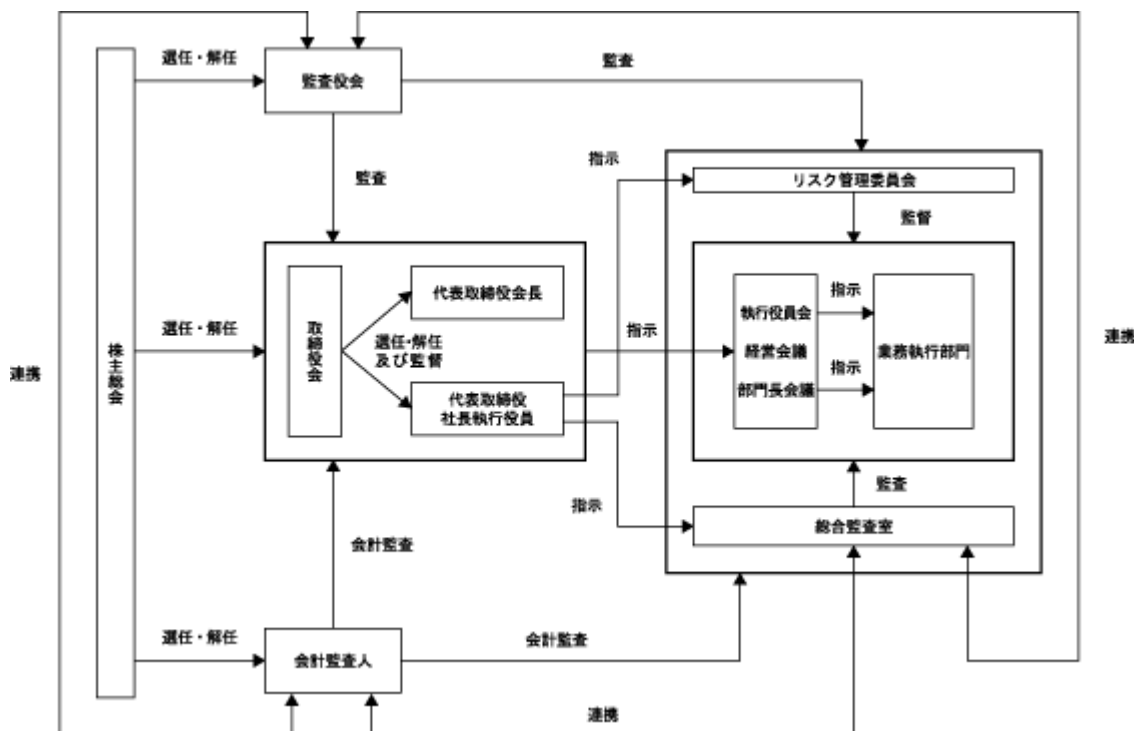
当グループにおいて発生し得るリスクへの準備対応(リスク管理)、発生したときの対応(危機管理)、緊急事態への対応(緊急事態対応)を行うことを目的に、「リスク管理規程」を制定し、次のとおりの管理体制を取っております。

- (A) 当グループは、リスク管理委員会を設置しております。
- (B) 当該委員会は、その委員長を社長執行役員とし、「リスク管理規程」に掲げる委員をもって組織されております。
- (C) 当該委員は、当グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策等の検討を行います。
- (D) 委員会は、各管理小委員会にて構成されております。
- (E) リスク管理責任者は、総合監査室長としております。

D. 責任限定契約締結の状況

社外取締役は採用しておりません。また、社外監査役と当社との関係については、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとしたします。

当社の企業統治の体制及び内部統制の概要は以下のとおりであります。



各監査と内部統制部門との連携等

A. 内部監査及び監査役監査の状況

当グループの内部監査の運営は、総合監査室にて行っており、室員構成は、当連結会計年度においては、監査責任者を含め6名であります。内部監査の対象範囲は業務監査と会計監査であります。社長執行役員の承認を得た「年度内部監査計画書」に基づき、監査対象の全部署及び関係会社について、原則年1回の監査を実施しております。

監査役監査は、1名の常勤監査役と2名の監査役が分担し、業務監査と会計監査全般を行います。前年度の監査結果等を踏まえ、当年度における監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を監査役全員で構成する監査役会の決議をもって定めております。

監査役会は、総合監査室と内部監査計画の策定等などにおいて定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じて合同監査を実施しております。

B．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査計画の策定期間及び決算時期において定期的に意見交換を行ない、業務及び会計に関する情報を共有しております。会計監査人は年4回、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。また、監査役は、会計監査人の事業所往査にも立会い、会計監査人と緊密な連携を図っております。内部監査部門として社長執行役員直轄の総合監査室を設け、日常業務全般について定期的に事業所往査を行い、監査役と連携して、監視機能の強化を図っております。監査役は、総合監査室と内部監査計画の策定等において定期的に意見交換を行うとともに、総合監査室との合同会議に月1回出席して情報の共有を図っております。総合監査室と会計監査人は内部統制の評価範囲（勘定科目含む）を協議して決定しております。

C．各監査と内部統制部門との関係

内部監査の結果を随時是正し、各種リスクを事前に防止することを効率的かつ効果的に実行するため、当社では内部監査部門及び内部統制部門を総合監査室にて運営しております。監査役監査及び会計監査との連携については、前記Bのとおりであります。

提出会社の社外役員について

A．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、当社と特段の人的・資本的な関係が無く、かつ高い見識から当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。この社外監査役は、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

当社は、社外監査役を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役堀端忠司、稲永誠の2名は、取締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験を通じて培われた見識をもって独立した立場から発言を行っております。当社は、社外監査役による意見が当社の監査に反映されることで、社外の独立した立場からの視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保されていると考えております。

B．当該社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

企業統治において、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査を行うことで、外部からの経営監視機能が充分機能する体制を維持しております。当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、監査役会を構成する3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、上記Aに記載したとおり、いずれも高い独立性を有しております。

役員報酬等の内容

A．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	123,222	123,222				5
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800				1
社外役員	14,093	14,093				2

(注) 当事業年度末日現在の取締役は5名、監査役3名であります。

B．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C．役員報酬等の決定方針

報酬限度額は、株主総会の決議によって定め、各取締役の配分は代表取締役が原案を作成し、取締役会でこれを定めております。監査役の配分は監査役の協議により定めております。

株式の保有状況

A．投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上の合計額

19銘柄 245百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)協和日成	95,000	31,445	取引先との関係強化を目的
シチズンホールディングス(株)	45,100	28,818	取引先との関係強化を目的
日本無線(株)	139,662.101	28,630	取引先との関係強化を目的
横河電機(株)	31,600	25,722	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	13,596	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	13,279	取引先との関係強化を目的
(株)りそなホールディングス	8,900	10,519	取引先との関係強化を目的
アンリツ(株)	29,000	10,440	取引先との関係強化を目的
(株)アマダ	10,000	7,840	取引先との関係強化を目的
日本電気(株)	26,190	7,359	取引先との関係強化を目的

(注) 上記の貸借対照表計上額の内、上位4銘柄を除く銘柄は、資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)協和日成	95,000	41,800	取引先との関係強化を目的
日本無線(株)	156,573.665	35,385	取引先との関係強化を目的
キヤノン(株)	8,300	30,046	取引先との関係強化を目的
シチズンホールディングス(株)	45,100	21,602	取引先との関係強化を目的
横河電機(株)	31,600	20,034	取引先との関係強化を目的
アンリツ(株)	29,000	18,357	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	11,378	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	10,406	取引先との関係強化を目的
(株)アマダ	10,000	6,940	取引先との関係強化を目的
アイダエンジニアリング(株)	15,418.255	5,766	取引先との関係強化を目的
住友信託銀行(株)	11,000	4,741	取引先との関係強化を目的
日本電気(株)	26,190	4,740	取引先との関係強化を目的
(株)近鉄エクスプレス	1,583.442	4,116	取引先との関係強化を目的
(株)りそなホールディングス	8,900	3,524	取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,760	取引先との関係強化を目的
日本板硝子(株)	11,000	2,640	取引先との関係強化を目的
(株)牧野フライス製作所	1,000	706	取引先との関係強化を目的

(注) 上記の貸借対照表計上額の内、上位3銘柄を除く銘柄は、資本金額の100分の1以下であります。

会計監査の状況

A. 当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員： 豊島 忠夫(4年)

指定有限責任社員 業務執行社員： 加藤 雅之(3年)

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士 4名、その他 8名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- (A) 会計監査人が監査契約の履行に伴い当社に損害賠償責任を負う場合は、会計監査人の報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額を限度額として、その責任を負う。
- (B) 上記の責任限定契約が認められているのは、会計監査人に善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

定款における取締役の定数や資格制限等

- A. 株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う。
- B. 当社は、取締役7名以内を置き、その選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う。
なお、その決議は累積投票によらないものとする。
- C. 当社は、監査役4名以内を置き、その選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う。
- D. 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。(会社法第165条第2項)
- E. 株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。(会社法第454条第5項)
- F. 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。(会社法第426条)

G. 社外取締役、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。（会社法第427条）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000		41,250	
連結子会社				
計	45,000		41,250	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,745	1,835,106
受取手形及び売掛金	5 3,059,208	3,324,228
商品及び製品	50,920	37,910
原材料及び貯蔵品	83,718	144,191
繰延税金資産	114,170	174,760
その他	90,780	137,912
貸倒引当金	5,497	2,000
流動資産合計	6,257,045	5,652,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 6,888,018	1, 3 6,612,572
機械装置及び運搬具（純額）	1 38,703	1 28,366
土地	3 2,280,343	3 1,046,050
リース資産（純額）	1 34,263	1 24,681
その他（純額）	1 18,848	1 28,428
有形固定資産合計	9,260,177	7,740,100
無形固定資産		
リース資産	3,825	2,849
ソフトウェア仮勘定	-	126,400
その他	11,940	27,293
無形固定資産合計	15,766	156,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2 302,091	287,775
繰延税金資産	680,464	792,282
その他	615,239	803,705
貸倒引当金	1,310	-
投資その他の資産合計	1,596,485	1,883,762
固定資産合計	10,872,429	9,780,406
資産合計	17,129,475	15,432,516

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,201,787	5 1,093,895
短期借入金	3 1,539,567	3 1,524,532
1年内償還予定の社債	512,000	112,000
リース債務	18,193	18,193
未払法人税等	93,383	173,008
賞与引当金	227,610	270,323
役員賞与引当金	1,500	-
災害損失引当金	-	102,311
その他	5 620,150	619,507
流動負債合計	4,214,191	3,913,770
固定負債		
社債	667,000	555,000
長期借入金	3 1,526,471	3 1,295,607
リース債務	57,950	39,757
退職給付引当金	511,690	523,585
役員退職慰労引当金	4,100	-
資産除去債務	-	377,376
長期預り金	1,018,754	998,394
その他	1,491	213
固定負債合計	3,787,457	3,789,934
負債合計	8,001,648	7,703,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,127,493	2,837,235
自己株式	2,792	2,888
株主資本合計	9,089,695	7,799,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,157	15,241
為替換算調整勘定	101,150	196,101
その他の包括利益累計額合計	70,993	180,860
少数株主持分	109,124	110,329
純資産合計	9,127,826	7,728,811
負債純資産合計	17,129,475	15,432,516

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,875,312	15,945,772
売上原価	2 11,544,651	2 13,240,026
売上総利益	2,330,661	2,705,745
販売費及び一般管理費		
販売費	895,624	1,075,061
一般管理費	2 1,035,993	2 1,036,762
販売費及び一般管理費合計	1 1,931,618	1 2,111,823
営業利益	399,042	593,921
営業外収益		
受取利息	17,516	8,516
受取配当金	14,364	53,900
受取保険金	6,011	4,852
雑収入	12,819	7,602
営業外収益合計	50,712	74,871
営業外費用		
支払利息	74,351	59,573
為替差損	6,693	5,400
社債発行費	13,664	-
雑損失	2,060	936
営業外費用合計	96,769	65,909
経常利益	352,985	602,883
特別利益		
固定資産売却益	3 7,409	3 174
貸倒引当金戻入額	630	1,136
賞与引当金戻入額	530	261
投資有価証券売却益	107	3,962
特別利益合計	8,676	5,535
特別損失		
固定資産除却損	4 934	4 3,627
投資有価証券売却損	8,386	-
投資有価証券評価損	8,440	10,083
減損損失	5 55,840	5 1,443,133
災害損失引当金繰入額	-	102,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	118,220
特別損失合計	73,602	1,677,375

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	288,059	1,068,956
法人税、住民税及び事業税	182,546	255,214
法人税等調整額	33,043	175,586
法人税等合計	215,589	79,628
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,148,584
少数株主利益	5,176	2,924
当期純利益又は当期純損失()	67,293	1,151,509

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,148,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,735
為替換算調整勘定	-	94,951
その他の包括利益合計	-	² 110,686
包括利益	-	¹ 1,259,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,261,377
少数株主に係る包括利益	-	2,105

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
前期末残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
前期末残高	4,207,279	4,127,493
当期変動額		
剰余金の配当	147,078	147,077
当期純利益又は当期純損失()	67,293	1,151,509
連結範囲の変動	-	8,330
当期変動額合計	79,785	1,290,257
当期末残高	4,127,493	2,837,235
自己株式		
前期末残高	2,785	2,792
当期変動額		
自己株式の取得	6	95
当期変動額合計	6	95
当期末残高	2,792	2,888
株主資本合計		
前期末残高	9,169,488	9,089,695
当期変動額		
剰余金の配当	147,078	147,077
当期純利益又は当期純損失()	67,293	1,151,509
連結範囲の変動	-	8,330
自己株式の取得	6	95
当期変動額合計	79,792	1,290,352
当期末残高	9,089,695	7,799,342

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,097	30,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,254	14,916
当期変動額合計	52,254	14,916
当期末残高	30,157	15,241
為替換算調整勘定		
前期末残高	111,537	101,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,386	94,951
当期変動額合計	10,386	94,951
当期末残高	101,150	196,101
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	133,635	70,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,641	109,867
当期変動額合計	62,641	109,867
当期末残高	70,993	180,860
少数株主持分		
前期末残高	104,988	109,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,136	1,205
当期変動額合計	4,136	1,205
当期末残高	109,124	110,329
純資産合計		
前期末残高	9,140,841	9,127,826
当期変動額		
剰余金の配当	147,078	147,077
当期純利益又は当期純損失（ ）	67,293	1,151,509
連結範囲の変動	-	8,330
自己株式の取得	6	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,777	108,661
当期変動額合計	13,015	1,399,014
当期末残高	9,127,826	7,728,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	288,059	1,068,956
減価償却費	479,663	390,940
固定資産売却損益(は益)	7,409	174
固定資産除却損	934	3,627
投資有価証券売却損益(は益)	8,278	3,962
投資有価証券評価損益(は益)	8,440	10,083
減損損失	55,840	1,443,133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	118,220
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,402	11,895
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	141,200	4,100
賞与引当金の増減額(は減少)	94,396	42,713
役員賞与引当金の増減額(は減少)	800	1,500
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	102,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,126	4,807
受取利息及び受取配当金	31,881	62,416
支払利息	74,351	59,573
売上債権の増減額(は増加)	68,248	314,033
たな卸資産の増減額(は増加)	9,830	52,243
立替金の増減額(は増加)	32,883	42,914
仕入債務の増減額(は減少)	9,703	49,857
その他	49,077	27,593
小計	965,335	549,938
利息及び配当金の受取額	36,986	62,666
利息の支払額	76,394	61,659
法人税等の支払額	191,160	154,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,766	396,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	468,402	639,739
定期預金の払戻による収入	761,720	738,157
投資有価証券の取得による支出	9,850	9,166
投資有価証券の売却による収入	24,196	10,494
有形固定資産の取得による支出	68,760	54,101
有形固定資産の売却による収入	26,431	574
無形固定資産の取得による支出	-	148,382
差入保証金の差入による支出	3,283	7,524
差入保証金の回収による収入	5,362	8,478
その他	8,487	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,926	102,305

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,244,997	1,745,899
社債の発行による収入	800,000	-
社債の償還による支出	1,021,000	512,000
リース債務の返済による支出	18,193	18,193
自己株式の取得による支出	6	95
配当金の支払額	147,078	147,077
少数株主への配当金の支払額	500	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,776	924,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,631	45,863
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,548	675,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,549	2,003,098
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,003,098	1 1,327,666

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)及びその子会社4社(新英香港有限公司他)並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.を連結の範囲に含めております。SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.については、平成22年3月29日に新設したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、子会社であるサンリツ興産(株)は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 上記非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 千葉三立梱包運輸(株)、新英香港有限公司及びその子会社3社並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.を連結範囲に含めております。連結範囲に含めていた新英産業(株)は、平成22年7月1日付で当社に吸収合併しております。なお、非連結子会社であったサンリツ興産(株)は、平成23年3月30日付で清算が完了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、持分法の適用による当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>千葉三立梱包運輸(株)、新英産業(株)及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>千葉三立梱包運輸(株)、新英香港有限公司及びその子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物には定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 8年～14年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 千葉三立梱包運輸㈱の役員退職慰労引当金については、平成21年12月21日開催の取締役会において、平成22年2月26日開催の定時株主総会終結のときをもって、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、同総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給いたしました。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ36,083千円減少し、税金等調整前当期純損失は、154,303千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は369,735千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、3,334千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,225,952千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,545,702千円
2 投資有価証券には、関係会社株式2,000千円が含まれております。	
3 担保資産	3 担保資産
建物及び構築物 4,681,580千円	建物及び構築物 4,423,498千円
土地 1,878,342千円	土地 742,272千円
計 6,559,922千円	計 5,165,770千円
上記に対する債務	上記に対する債務
長期借入金 2,966,038千円	長期借入金 2,820,139千円
(1年内返済予定分) (1,539,567千円)	(1年内返済予定分) (1,524,532千円)
計 2,966,038千円	計 2,820,139千円
4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,250,000千円	当座貸越極度額の総額 2,250,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 2,250,000千円	差引額 2,250,000千円
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社の事業年度末日(平成21年12月31日)が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社の事業年度末日(平成22年12月31日)が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当該事業年度末日満期手形の金額は次のとおりあります。	当該事業年度末日満期手形の金額は次のとおりあります。
受取手形 4,659千円	支払手形 16,531千円
支払手形 9,619千円	
流動負債「その他」 (設備購入支払手形) 11,032千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。		
	販売費	一般管理費		販売費	一般管理費
	千円	千円		千円	千円
役員報酬	11,463	154,563	役員報酬	16,923	170,097
給料手当	463,790	289,804	給料手当	540,050	304,844
退職給付費用	49,906	24,097	退職給付費用	53,307	24,740
法定福利費	67,285	49,479	法定福利費	81,720	55,892
役員退職慰労 引当金繰入額	800	3,000	賞与引当金繰入額	88,527	37,316
賞与引当金繰入額	69,209	32,190	減価償却費	8,618	31,437
旅費交通費	24,484	38,600	業務委託費	15,992	96,493
減価償却費	9,846	34,727			
租税公課	19,649	10,206			
役員賞与引当金 繰入額	100	1,400			
2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 は、55,202千円であります。			2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 は、90,032千円であります。		
3 固定資産売却益の内訳			3 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具		7,409千円	機械装置及び運搬具		168千円
		<u>7,409千円</u>	有形固定資産「その他」		5千円
					<u>174千円</u>
4 固定資産除却損の内訳			4 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物		80千円	建物及び構築物		3,287千円
機械装置及び運搬具		589千円	機械装置及び運搬具		138千円
有形固定資産「その他」		264千円	有形固定資産「その他」		201千円
		<u>934千円</u>			<u>3,627千円</u>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
5 減損損失 当グループにおいて、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5 減損損失 当グループにおいて、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
柏事業所 筑波グループ (茨城県稲敷郡)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	21,826	一関倉庫 (岩手県一関市)	物流 全般 設備	建物及び構築物	73,027
		有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」				建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	
港南事業所 (東京都港区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 リース資産	34,014	白石事業所 (宮城県白石市)	物流 全般 設備	有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	21,704
						建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	
				埼玉事業所 (埼玉県児玉郡)	物流 全般 設備	有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	451,812
						建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	
				成田第一事業所 (千葉県成田市)	物流 全般 設備	有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	782,755
						建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	
				横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流 全般 設備	有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	113,832
						建物及び構築物 機械装置及び運搬具	
当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。				当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。			
物流全般設備については、経営環境の悪化により、収益性の低下した資産グループの各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,840千円)として特別損失に計上しております。				物流全般設備については、土地価額が大幅に下落した資産グループ及び稼働率や収益性の低下した資産グループについて、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443,133千円)として、特別損失に計上しております。			
固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。				固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。			
		建物及び構築物	29,537千円			建物及び構築物	201,716千円
		機械装置及び運搬具	129千円			機械装置及び運搬具	4,116千円
		土地	11,687千円			土地	1,234,292千円
		有形固定資産「その他」	258千円			有形固定資産「その他」	1,250千円
		無形固定資産「その他」	802千円			無形固定資産「その他」	1,756千円
		リース資産	13,425千円				
		計	55,840千円			計	1,443,133千円
なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。				なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	129,934千円
少数株主に係る包括利益	4,636千円

計	134,570千円
---	-----------

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	51,714千円
為替換算調整勘定	10,386千円

計	62,100千円
---	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	株	株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,145株	10株	株	3,155株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	73,539千円	12円25銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	73,539千円	12円25銭	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,539千円	12円25銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	株	株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,155株	163株	株	3,318株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 163株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,539千円	12円25銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	73,538千円	12円25銭	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,537千円	12円25銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,863,745千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">860,647千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,003,098千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,863,745千円	預入期間が3か月を越える定期預金	860,647千円	現金及び現金同等物	2,003,098千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,835,106千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">507,440千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,327,666千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末において有形固定資産の建物及び構築物の額は、230,383千円、資産除去債務の額は、377,376千円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	1,835,106千円	預入期間が3か月を越える定期預金	507,440千円	現金及び現金同等物	1,327,666千円
現金及び預金勘定	2,863,745千円												
預入期間が3か月を越える定期預金	860,647千円												
現金及び現金同等物	2,003,098千円												
現金及び預金勘定	1,835,106千円												
預入期間が3か月を越える定期預金	507,440千円												
現金及び現金同等物	1,327,666千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 管理システムサーバー等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,657千円</td> <td style="text-align: right;">20,356千円</td> <td style="text-align: right;">143,569千円</td> <td style="text-align: right;">185,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,321千円</td> <td style="text-align: right;">11,802千円</td> <td style="text-align: right;">96,594千円</td> <td style="text-align: right;">118,719千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,335千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">8,553千円</td> <td style="text-align: right;">30,860千円</td> <td style="text-align: right;">39,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,891千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,388千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産 「その他」	合計	取得価額相当額	21,657千円	20,356千円	143,569千円	185,583千円	減価償却累計額相当額	10,321千円	11,802千円	96,594千円	118,719千円	減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円	期末残高相当額	千円	8,553千円	30,860千円	39,413千円	1年以内	30,477千円	1年超	19,413千円	合計	49,891千円	リース資産減損勘定期末残高	10,477千円	支払リース料	36,388千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,067千円	減価償却費相当額	23,321千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 管理システムサーバー等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,991千円</td> <td style="text-align: right;">20,356千円</td> <td style="text-align: right;">77,399千円</td> <td style="text-align: right;">103,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> <td style="text-align: right;">15,874千円</td> <td style="text-align: right;">63,959千円</td> <td style="text-align: right;">80,819千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">4,482千円</td> <td style="text-align: right;">13,440千円</td> <td style="text-align: right;">17,922千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,413千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,477千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,490千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産 「その他」	合計	取得価額相当額	5,991千円	20,356千円	77,399千円	103,748千円	減価償却累計額相当額	986千円	15,874千円	63,959千円	80,819千円	減損損失累計額相当額	5,005千円	千円	千円	5,005千円	期末残高相当額	千円	4,482千円	13,440千円	17,922千円	1年以内	16,604千円	1年超	2,809千円	合計	19,413千円	リース資産減損勘定期末残高	1,491千円	支払リース料	30,477千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,986千円	減価償却費相当額	21,490千円
	機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産 「その他」	合計																																																																											
取得価額相当額	21,657千円	20,356千円	143,569千円	185,583千円																																																																											
減価償却累計額相当額	10,321千円	11,802千円	96,594千円	118,719千円																																																																											
減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円																																																																											
期末残高相当額	千円	8,553千円	30,860千円	39,413千円																																																																											
1年以内	30,477千円																																																																														
1年超	19,413千円																																																																														
合計	49,891千円																																																																														
リース資産減損勘定期末残高	10,477千円																																																																														
支払リース料	36,388千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	13,067千円																																																																														
減価償却費相当額	23,321千円																																																																														
	機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産 「その他」	合計																																																																											
取得価額相当額	5,991千円	20,356千円	77,399千円	103,748千円																																																																											
減価償却累計額相当額	986千円	15,874千円	63,959千円	80,819千円																																																																											
減損損失累計額相当額	5,005千円	千円	千円	5,005千円																																																																											
期末残高相当額	千円	4,482千円	13,440千円	17,922千円																																																																											
1年以内	16,604千円																																																																														
1年超	2,809千円																																																																														
合計	19,413千円																																																																														
リース資産減損勘定期末残高	1,491千円																																																																														
支払リース料	30,477千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	8,986千円																																																																														
減価償却費相当額	21,490千円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 21,269千円 1年超 26,468千円 <hr/> 合計 47,738千円	1年以内 19,329千円 1年超 31,252千円 <hr/> 合計 50,582千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク(為替や金利等の変動リスク)に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債(償還期日は決算日後7年内)は、主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金、社債は資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。また、借入金の一部は、変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程及び販売管理規程に従い、事業担当部署、営業担当部署及び経理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることで、その軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すことで、その軽減を図っております。

金利の変動リスクに対しては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクに対しては、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで、その軽減を図っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「（デリバティブ取引関係）」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（5）信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち40.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2をご参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,863,745	2,863,745	
(2) 受取手形及び売掛金	3,059,208	3,059,208	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	271,953	271,953	
資産計	6,194,906	6,194,906	
(1) 支払手形及び買掛金	1,201,787	1,201,787	
(2) 短期借入金	1,539,567	1,539,567	
(3) 1年内償還予定の社債	512,000	512,000	
(4) リース債務(流動)	18,193	18,193	
(5) 社債	667,000	632,569	34,430
(6) 長期借入金	1,526,471	1,487,150	39,320
(7) リース債務(固定)	57,950	54,742	3,207
(8) 長期預り金	1,018,754	1,001,664	17,089
負債計	6,541,723	6,447,674	94,048
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は後述の「（有価証券関係）」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務(流動)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

後述の「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,138

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,863,745	-	-	-	-	-
受取手形 及び売掛金	3,059,208	-	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証 券のうち満期 があるもの	-	-	-	-	-	-
合計	5,922,953	-	-	-	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,539,567	-	-	-	-	-
1年内 償還予定の社債	512,000	-	-	-	-	-
リース債務(流動)	18,193	-	-	-	-	-
社債	-	112,000	112,000	112,000	112,000	219,000
長期借入金	-	1,118,668	407,803	-	-	-
リース債務(固定)	-	18,193	18,193	12,811	4,376	4,376
合計	2,069,760	1,248,861	537,996	124,811	116,376	223,376

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク（為替や金利等の変動リスク）に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債（償還期日は決算日後6年内）は、主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金、社債は資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。また、借入金の一部は、変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程及び販売管理規程に従い、事業担当部署、営業担当部署及び経理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることで、その軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すことで、その軽減を図っております。

金利の変動リスクに対しては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクに対しては、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで、その軽減を図っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「（デリバティブ取引関係）」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（5）信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち29.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2をご参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,835,106	1,835,106	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,324,228	3,324,228	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	264,095	264,095	-
資産計	5,423,430	5,423,430	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,093,895	1,093,895	-
(2) 短期借入金	1,524,532	1,524,532	-
(3) 1年内償還予定の社債	112,000	112,000	-
(4) リース債務(流動)	18,193	18,193	-
(5) 社債	555,000	530,335	24,664
(6) 長期借入金	1,295,607	1,259,042	36,564
(7) リース債務(固定)	39,757	37,934	1,822
(8) 長期預り金	998,394	989,123	9,270
負債計	5,637,379	5,565,057	72,321
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は後述の「（有価証券関係）」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務(流動)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

後述の「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,680

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,835,106					
受取手形 及び売掛金	3,324,228					
投資有価証券 その他有価証 券のうち満期 があるもの						
合計	5,159,335					

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,524,532					
1年内 償還予定の社債	112,000					
リース債務(流動)	18,193					
社債		112,000	112,000	112,000	112,000	107,000
長期借入金		813,667	291,940	140,000	50,000	
リース債務(固定)		18,193	12,811	4,376	4,376	
合計	1,654,725	943,860	416,751	256,376	166,376	107,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	104,127	155,951	51,823
小計	104,127	155,951	51,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	130,565	116,001	14,563
小計	130,565	116,001	14,563
合計	234,693	271,953	37,259

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、8,440千円の減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	24,196	107	8,386
合計	24,196	107	8,386

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	136,207	186,199	49,992
小計	136,207	186,199	49,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	103,186	77,896	25,290
小計	103,186	77,896	25,290
合計	239,393	264,095	24,702

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、10,083千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	10,494	3,962	
合計	10,494	3,962	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,636,800	783,300	(注)
合計			1,636,800	783,300	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,393,300	708,500	(注)
合計			1,393,300	708,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(複数事業主制度)、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。上記の制度に加え、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,955,755千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,806,353千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">42,850,597千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,189,733千円及び繰越不足金45,037,001千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金47,060千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	93,955,755千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,806,353千円	差引額	42,850,597千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(複数事業主制度)、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。上記の制度に加え、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">110,948,183千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,496,415千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,548,231千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,325,203千円及び繰越不足金10,223,028千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金46,230千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	110,948,183千円	年金財政計算上の給付債務の額	139,496,415千円	差引額	28,548,231千円								
年金資産の額	93,955,755千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	136,806,353千円																				
差引額	42,850,597千円																				
年金資産の額	110,948,183千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	139,496,415千円																				
差引額	28,548,231千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">605,571千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,855千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">526,715千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,025千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">511,690千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	605,571千円	年金資産	78,855千円	未積立退職給付債務	526,715千円	未認識数理計算上の差異	15,025千円	退職給付引当金	511,690千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">618,232千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,419千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">538,812千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,226千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">523,585千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	618,232千円	年金資産	79,419千円	未積立退職給付債務	538,812千円	未認識数理計算上の差異	15,226千円	退職給付引当金	523,585千円
退職給付債務	605,571千円																				
年金資産	78,855千円																				
未積立退職給付債務	526,715千円																				
未認識数理計算上の差異	15,025千円																				
退職給付引当金	511,690千円																				
退職給付債務	618,232千円																				
年金資産	79,419千円																				
未積立退職給付債務	538,812千円																				
未認識数理計算上の差異	15,226千円																				
退職給付引当金	523,585千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,522千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,343千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">22,714千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,760千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p> <p>2 厚生年金基金を含めておりません。なお、年金拠出額は101,733千円であります。</p>	勤務費用	44,522千円	利息費用	9,343千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,180千円	確定拠出年金	22,714千円	退職給付費用	77,760千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46,005千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,892千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">22,693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,026千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p> <p>2 厚生年金基金を含めておりません。なお、年金拠出額は105,159千円であります。</p>	勤務費用	46,005千円	利息費用	8,892千円	数理計算上の差異の費用処理額	435千円	確定拠出年金	22,693千円	退職給付費用	78,026千円
勤務費用	44,522千円																				
利息費用	9,343千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,180千円																				
確定拠出年金	22,714千円																				
退職給付費用	77,760千円																				
勤務費用	46,005千円																				
利息費用	8,892千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	435千円																				
確定拠出年金	22,693千円																				
退職給付費用	78,026千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,079千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206,150千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,709千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">768千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">84,431千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">256,715千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,836千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">217,154千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,379千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">901,478千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">794,635千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 794,635千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114,170千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">680,464千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,109千円	賞与引当金	92,079千円	退職給付引当金	206,150千円	役員退職慰労引当金	1,709千円	その他有価証券評価差額金	768千円	投資有価証券評価損	84,431千円	減損損失	256,715千円	会員権評価損	7,836千円	資産の未実現利益	217,154千円	繰越欠損金	5,379千円	その他	18,143千円	繰延税金資産小計	901,478千円	評価性引当額	106,843千円	繰延税金資産合計	794,635千円	流動資産 繰延税金資産	114,170千円	固定資産 繰延税金資産	680,464千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,054千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,471千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">41,333千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,506千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">60,319千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">87,657千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">809,568千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,334千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">216,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,570,899千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">601,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">969,452千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,409千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 967,043千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174,760千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">792,282千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,054千円	賞与引当金	122,471千円	災害損失引当金	41,333千円	退職給付引当金	211,506千円	資産除去債務	60,319千円	投資有価証券評価損	87,657千円	減損損失	809,568千円	会員権評価損	5,334千円	資産の未実現利益	216,944千円	その他	5,709千円	繰延税金資産小計	1,570,899千円	評価性引当額	601,466千円	繰延税金資産合計	969,452千円	その他有価証券評価差額金	2,409千円	繰延税金負債合計	2,409千円	流動資産 繰延税金資産	174,760千円	固定資産 繰延税金資産	792,282千円
未払事業税	11,109千円																																																																		
賞与引当金	92,079千円																																																																		
退職給付引当金	206,150千円																																																																		
役員退職慰労引当金	1,709千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	768千円																																																																		
投資有価証券評価損	84,431千円																																																																		
減損損失	256,715千円																																																																		
会員権評価損	7,836千円																																																																		
資産の未実現利益	217,154千円																																																																		
繰越欠損金	5,379千円																																																																		
その他	18,143千円																																																																		
繰延税金資産小計	901,478千円																																																																		
評価性引当額	106,843千円																																																																		
繰延税金資産合計	794,635千円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	114,170千円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	680,464千円																																																																		
未払事業税	10,054千円																																																																		
賞与引当金	122,471千円																																																																		
災害損失引当金	41,333千円																																																																		
退職給付引当金	211,506千円																																																																		
資産除去債務	60,319千円																																																																		
投資有価証券評価損	87,657千円																																																																		
減損損失	809,568千円																																																																		
会員権評価損	5,334千円																																																																		
資産の未実現利益	216,944千円																																																																		
その他	5,709千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,570,899千円																																																																		
評価性引当額	601,466千円																																																																		
繰延税金資産合計	969,452千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,409千円																																																																		
繰延税金負債合計	2,409千円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	174,760千円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	792,282千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	住民税均等割	8.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額の増減	11.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																		
住民税均等割	8.2%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																		
評価性引当額の増減	11.7%																																																																		
その他	1.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である新英産業(株)

事業の内容 梱包事業

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新英産業(株)は解散いたしました。

(4) 結合後の企業の名称

(株)サンリツ(当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

被合併会社の新英産業(株)は、当社100%出資の連結子会社であり、包装資材の加工・販売を主たる事業として行っておりました。今般、当グループの包装資材分野における経営資源の効率的運用を図るため、同社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約のうち、定期借地契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得から31年から38年と見積り、割引率は2.301%から2.316%を使用し
て資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

期首残高(注)	369,735
時の経過による調整額	7,641
期末残高	377,376

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20
年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用
指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高でありま
す。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用の倉庫を所有しております。なお、当該不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	905,739	54,923	850,816	1,331,898
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,846,678	336,366	7,510,311	10,465,465
合計	8,752,417	391,289	8,361,128	11,797,363

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

特記事項はありません。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	97,822	81,858	15,963	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,055,636	591,834	463,801	70
合計	1,153,458	673,692	479,765	70

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用の倉庫を所有しております。なお、当該不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	850,816	117,164	733,651	1,331,898
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	7,510,311	1,445,315	6,064,996	10,213,932
合計	8,361,128	1,562,480	6,798,647	11,545,831

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、当連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額102,092千円が含まれております。

2 主な変動

当連結会計年度増減額のうち、増加額は資産除去債務に関連する金額106,044千円、及び既存施設の維持・更新等33,529千円であり、減少額は固定資産の減損損失1,392,252千円であります。

3 時価の算定

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	23,937	79,941	56,004	67,991
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	995,459	567,995	427,464	1,324,260
合計	1,019,396	647,936	371,459	1,392,252

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2 その他(売却損益等)は減損損失であり「特別損失」に計上しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,330,831	2,545,944	1,580,879	417,656	13,875,312		13,875,312
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20	7,751	6,576		14,348	(14,348)	
計	9,330,851	2,553,696	1,587,456	417,656	13,889,661	(14,348)	13,875,312
営業費用	8,619,168	2,505,075	1,369,976	248,800	12,743,021	733,248	13,476,269
営業利益	711,683	48,621	217,479	168,855	1,146,639	(747,596)	399,042
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,158,675	653,183	6,093,729	2,418,993	12,324,580	4,804,895	17,129,475
減価償却費	48,980	5,282	232,966	152,069	439,297	40,366	479,663
減損損失	33,136	569	20,888		54,593	1,247	55,840
資本的支出	39,736		3,094		42,830	9,958	52,789

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等

(2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送

(3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸

(4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は777,260千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,825,801千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4) 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,869,957	2,005,354	13,875,312		13,875,312
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	12,579	3,171	15,751	(15,751)	
計	11,882,537	2,008,526	13,891,063	(15,751)	13,875,312
営業費用	10,720,881	2,034,681	12,755,563	720,706	13,476,269
営業利益又は営業損失 ()	1,161,655	26,155	1,135,500	(736,457)	399,042
資産	10,980,598	1,332,129	12,312,728	4,816,748	17,129,475

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 777,260千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,825,801千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4) 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。
これによるセグメント情報に与える影響は、ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	計
海外売上高(千円)	2,008,526	2,008,526
連結売上高(千円)		13,875,312
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.5	14.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,330,831	2,545,944	1,580,879	417,656	13,875,312	13,875,312
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	7,751	6,576		14,348	14,348
計	9,330,851	2,553,696	1,587,456	417,656	13,889,661	13,889,661
セグメント利益	711,683	48,621	217,479	168,855	1,146,639	1,146,639
セグメント資産	3,158,675	653,183	6,093,729	2,418,993	12,324,580	12,324,580
その他項目						
減価償却費	48,980	5,282	232,966	152,069	439,297	439,297
減損損失	33,136	569	20,888		54,593	54,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,736		3,094		42,830	42,830

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,554,924	2,588,475	1,384,899	417,472	15,945,772	15,945,772
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		3,000			3,000	3,000
計	11,554,924	2,591,476	1,384,899	417,472	15,948,772	15,948,772
セグメント利益	996,362	79,199	114,686	169,817	1,360,066	1,360,066
セグメント資産	3,394,791	674,206	4,706,347	2,355,390	11,130,735	11,130,735
その他項目						
減価償却費	48,355	59	232,127	82,326	362,868	362,868
減損損失	21,467		1,419,263		1,440,730	1,440,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,818		351,814	18,723	427,357	427,357

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,889,661	15,948,772
セグメント間取引消去	14,348	3,000
連結財務諸表の売上高	13,875,312	15,945,772

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,146,639	1,360,066
セグメント間取引消去	29,664	29,664
全社費用(注)	777,260	795,808
連結財務諸表の営業利益	399,042	593,921

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,324,580	11,130,735
全社資産(注)	4,825,801	4,303,168
その他の調整額	20,906	1,388
連結財務諸表の資産合計	17,129,475	15,432,516

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	439,297	362,868	40,366	28,072	479,663	390,940
減損損失	54,593	1,440,730	1,247	2,402	55,840	1,443,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,830	427,357	9,958	152,157	52,789	579,514

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
13,613,114	2,326,096	6,562	15,945,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GEヘルスケア・ジャパン(株)	1,677,081	梱包事業・運輸事業・倉庫事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,502円31銭	1株当たり純資産額 1,269円10銭
1株当たり当期純利益 11円21銭	1株当たり当期純損失() 191円82銭
平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,127,826千円	7,728,811千円
普通株式に係る純資産額	9,018,701千円	7,618,481千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	109,124千円	110,329千円
普通株式の発行済株式数	6,006,373株	6,006,373株
普通株式の自己株式数	3,155株	3,318株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,003,218株	6,003,055株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	67,293千円	1,151,509千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	67,293千円	1,151,509千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,221株	6,003,133株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、平成22年7月1日をもって、連結子会社である新英産業(株)を吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

当該合併の目的

被合併会社の新英産業(株)は、当社100%出資の連結子会社であり、包装資材の加工・販売を主たる事業として行っております。今般、当グループの包装資材分野における経営資源の効率的運用を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

合併当事会社の概要

商号	(株)サンリツ (合併会社)	新英産業(株) (被合併会社)
所在地	東京都港区港南二丁目12番32号	東京都港区港南二丁目12番32号
代表者名	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英	代表取締役社長 三浦 康英
資本金	2,523百万円	10百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包事業

企業結合の法的形式

(株)サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、合併する予定であります。

結合後企業の名称

(株)サンリツ

実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)サンリツ	第29回 無担保社債	平成 19年5月18日	400,000 (400,000)	()	年 1.39	無担保社債	平成 22年5月18日
(株)サンリツ	第30回 無担保社債	平成 21年8月31日	279,000 (42,000)	237,000 (42,000)	年 1.615	無担保社債	平成 28年8月31日
(株)サンリツ	第31回 無担保社債	平成 21年11月30日	500,000 (70,000)	430,000 (70,000)	年 1.505	無担保社債	平成 28年11月30日
合計			1,179,000 (512,000)	667,000 (112,000)			

(注) 1 ()内は1年内償還予定の金額であり、内書であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
112,000	112,000	112,000	112,000	112,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	1,539,567	1,524,532	1.47	
1年内返済予定のリース債務	18,193	18,193		
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	1,526,471	1,295,607	1.38	平成24年4月27日 ~ 平成27年7月31日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	57,950	39,757		平成24年4月4日 ~ 平成28年3月28日
その他有利子負債				
合計	3,142,182	2,878,089		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	813,667	291,940	140,000	50,000
リース債務	18,193	12,811	4,376	4,376

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		377,376		377,376

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における残存資産の帳簿価額に含まれる除去費用369,735千円を含みます。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,739,187	4,081,239	4,209,637	3,915,707
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	9,835	1,286,609	144,103	83,384
四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	19,714	1,258,653	87,652	39,205
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	3.28	209.67	14.60	6.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,427	919,680
受取手形	109,605	290,820
売掛金	2,329,398	2,523,589
原材料及び貯蔵品	60,765	118,107
立替金	61,186	100,973
未収消費税等	-	4,876
前払費用	8,581	6,820
繰延税金資産	109,677	168,525
その他	4,925	11,171
貸倒引当金	3,697	1,000
流動資産合計	3,694,869	4,143,564
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 6,812,010	1, 2 6,568,700
構築物（純額）	1 38,117	1 10,592
機械及び装置（純額）	1 26,446	1 17,908
車両運搬具（純額）	1 357	1 188
工具、器具及び備品（純額）	1 12,106	1 18,343
土地	2 2,199,775	2 965,482
リース資産（純額）	1 28,445	1 20,318
有形固定資産合計	9,117,260	7,601,535
無形固定資産		
ソフトウェア	330	19,091
電話加入権	5,129	3,372
リース資産	3,825	2,849
ソフトウェア仮勘定	-	126,400
その他	692	787
無形固定資産合計	9,979	152,500
投資その他の資産		
投資有価証券	222,282	245,223
関係会社株式	1,282,757	119,630
出資金	48,800	48,800
長期前払費用	9,456	8,142
繰延税金資産	424,072	536,851
差入保証金	386,916	378,743
破産更生債権等	220	-
長期預金	-	350,000
その他	5,995	5,995

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	110	-
投資その他の資産合計	2,380,390	1,693,386
固定資産合計	11,507,630	9,447,421
資産合計	15,202,499	13,590,986
負債の部		
流動負債		
支払手形	106,674	48,593
買掛金	467,928	473,531
1年内返済予定の長期借入金	² 1,516,167	² 1,513,032
1年内償還予定の社債	512,000	112,000
リース債務	16,738	16,738
未払金	9,243	10,156
未払費用	391,693	438,669
未払法人税等	70,817	167,179
未払消費税等	30,188	-
前受金	31,081	25,308
預り金	35,804	33,034
賞与引当金	217,977	260,689
設備関係支払手形	11,032	15,868
災害損失引当金	-	102,311
その他	8,986	1,278
流動負債合計	3,426,334	3,218,391
固定負債		
社債	667,000	555,000
長期借入金	² 1,514,971	² 1,295,607
リース債務	53,587	36,848
退職給付引当金	429,598	441,201
資産除去債務	-	372,402
長期預り金	1,014,328	993,968
その他	1,491	213
固定負債合計	3,680,976	3,695,241
負債合計	7,107,311	6,913,632

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	2,712,000	2,712,000
繰越利益剰余金	248,501	1,163,186
利益剰余金合計	3,098,248	1,686,559
自己株式	2,792	2,888
株主資本合計	8,060,450	6,648,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,737	28,687
評価・換算差額等合計	34,737	28,687
純資産合計	8,095,187	6,677,353
負債純資産合計	15,202,499	13,590,986

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
梱包事業収入	6,024,465	7,842,805
運輸事業収入	2,355,981	2,464,712
倉庫事業収入	1,501,138	1,320,264
賃貸ビル事業収入	417,656	417,472
売上高合計	10,299,241	12,045,254
売上原価		
梱包事業収入原価	4,911,575	6,291,598
運輸事業収入原価	2,113,234	2,178,051
倉庫事業収入原価	1,195,514	1,117,763
賃貸ビル事業収入原価	216,518	213,565
売上原価合計	3 8,436,843	3 9,800,979
売上総利益	1,862,397	2,244,275
販売費及び一般管理費		
販売費	796,065	983,767
一般管理費	3 725,880	3 742,793
販売費及び一般管理費合計	1 1,521,945	1 1,726,561
営業利益	340,452	517,713
営業外収益		
受取利息	1,851	3,248
受取配当金	2 26,466	2 52,661
経営指導料	2 31,050	2 28,800
業務受託料	2 24,150	2 13,800
雑収入	12,237	10,444
営業外収益合計	95,756	108,953
営業外費用		
支払利息	53,471	47,311
社債利息	20,101	11,871
社債発行費	13,664	-
雑損失	2,598	3,050
営業外費用合計	89,835	62,232
経常利益	346,372	564,434
特別利益		
投資有価証券売却益	107	332
貸倒引当金戻入額	630	600
賞与引当金戻入額	530	261
特別利益合計	1,267	1,194

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 888	4 3,489
投資有価証券評価損	8,440	10,083
減損損失	5 55,840	5 1,443,133
災害損失引当金繰入額	-	102,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	118,220
抱合せ株式消滅差損	-	90,739
特別損失合計	65,169	1,767,976
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	282,470	1,202,347
法人税、住民税及び事業税	160,000	240,000
法人税等調整額	30,791	177,736
法人税等合計	190,791	62,263
当期純利益又は当期純損失 ()	91,678	1,264,610

【売上原価内訳明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
梱包事業収入原価					
1 材料費					
期首材料たな卸高		66,058		60,335	
合併による材料受入高				11,451	
当期材料仕入高		1,429,601		1,823,535	
期末材料たな卸高		60,335		117,678	
材料費計		1,435,324		1,777,644	
2 労務費					
給料賃金		909,798		988,856	
その他		441,770		520,750	
労務費計		1,351,569		1,509,607	
3 経費					
賃借料		179,608		216,979	
外注費		1,660,320		2,456,184	
その他		284,752		331,182	
経費計		2,124,682		3,004,346	
梱包事業収入原価合計		4,911,575	58.2	6,291,598	64.2
運輸事業収入原価					
1 労務費					
給料賃金		70,879		55,496	
その他		28,663		19,903	
労務費計		99,543		75,400	
2 経費					
傭車料		1,901,132		2,004,796	
燃料費		20,547		18,658	
その他		92,010		79,195	
経費計		2,013,691		2,102,651	
運輸事業収入原価合計		2,113,234	25.0	2,178,051	22.2
倉庫事業収入原価					
賃借料		654,578		591,820	
減価償却費		231,883		214,733	
その他		309,052		311,209	
倉庫事業収入原価合計		1,195,514	14.2	1,117,763	11.4
賃貸ビル事業収入原価					
減価償却費		152,068		82,549	
その他		64,449		131,015	
賃貸ビル事業収入原価合計		216,518	2.6	213,565	2.2
売上原価合計		8,436,843	100.0	9,800,979	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,746	137,746
当期末残高	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,412,000	2,712,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	2,712,000	2,712,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	396,097	248,501
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	-
剰余金の配当	147,078	147,077
当期純利益又は当期純損失()	91,678	1,264,610
当期変動額合計	644,599	1,411,688
当期末残高	248,501	1,163,186
利益剰余金合計		
前期末残高	3,153,648	3,098,248
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	147,078	147,077
当期純利益又は当期純損失()	91,678	1,264,610
当期変動額合計	55,400	1,411,688
当期末残高	3,098,248	1,686,559

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,785	2,792
当期変動額		
自己株式の取得	6	95
当期変動額合計	6	95
当期末残高	2,792	2,888
株主資本合計		
前期末残高	8,115,857	8,060,450
当期変動額		
剰余金の配当	147,078	147,077
当期純利益又は当期純損失()	91,678	1,264,610
自己株式の取得	6	95
当期変動額合計	55,407	1,411,783
当期末残高	8,060,450	6,648,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,059	34,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,796	6,049
当期変動額合計	42,796	6,049
当期末残高	34,737	28,687
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,059	34,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,796	6,049
当期変動額合計	42,796	6,049
当期末残高	34,737	28,687
純資産合計		
前期末残高	8,107,798	8,095,187
当期変動額		
剰余金の配当	147,078	147,077
当期純利益又は当期純損失()	91,678	1,264,610
自己株式の取得	6	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,796	6,049
当期変動額合計	12,610	1,417,833
当期末残高	8,095,187	6,677,353

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 通常の販売目的で保有するためのたな 卸資産は、先入先出法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方法)によっ ております。	原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法を採用しておりま す。ただし、本社ビル、京浜倉庫及び 一関倉庫の建物には定額法を採用 しております。 また、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 6年～50年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によって おります。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただ し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 災害損失引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員からの賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>東日本大震災により、被災した資産の原状回復等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。</p> <p>従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ31,084千円減少し、税引前当期純損失は、149,305千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は364,761千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,076,587千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,386,765千円
2 担保資産 建物 4,653,239千円 土地 1,797,774千円 計 6,451,014千円	2 担保資産 建物 4,397,229千円 土地 661,704千円 計 5,058,934千円
上記に対応する債務 長期借入金 2,931,138千円 (1年内返済予定分) (1,516,167千円) 計 2,931,138千円	上記に対応する債務 長期借入金 2,808,639千円 (1年内返済予定分) (1,513,032千円) 計 2,808,639千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		
	販売費	一般管理費		販売費	一般管理費
	千円	千円		千円	千円
役員報酬	10,263	113,584	役員報酬	15,123	126,992
給料手当	401,321	213,254	給料手当	486,612	223,041
退職給付費用	46,066	23,888	退職給付費用	48,349	23,918
法定福利費	59,130	33,780	法定福利費	74,052	37,695
役員退職慰労 引当金繰入額		1,800	減価償却費	7,071	24,531
旅費交通費	24,007	10,984	賞与引当金繰入額	86,723	37,008
減価償却費	8,391	30,417	業務委託費	5,170	90,174
交際接待費	2,622	4,914			
租税公課	19,649	8,343			
賞与引当金繰入額	67,289	32,162			
2 関係会社に係る注記			2 関係会社に係る注記		
関係会社との取引で主要なものは次のとおりであります。			関係会社との取引で主要なものは次のとおりであります。		
受取配当金		23,610千円	受取配当金		48,569千円
経営指導料		29,700千円	経営指導料		28,800千円
業務受託料		22,800千円	業務受託料		13,800千円
3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は55,202千円であります。			3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、90,032千円であります。		
4 固定資産除却損の内訳			4 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物		80千円	建物		3,283千円
機械装置及び運搬具		589千円	構築物		3千円
有形固定資産「その他」		217千円	機械及び装置		0千円
計		888千円	工具、器具及び備品		201千円
			計		3,489千円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																			
5 減損損失 当社において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5 減損損失 当社において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
柏事業所 筑波グループ (茨城県稲敷郡)	物流 全般 設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地 電話加入権	21,826	一関倉庫 (岩手県一関市)	物流 全般 設備	建物 構築物	73,027																																
		港南事業所 (東京都港区)				物流 全般 設備		建物 構築物 車両運搬具 工具、器具及び備品 電話加入権 リース資産	34,014	白石事業所 (宮城県白石市)	物流 全般 設備	構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地 電話加入権	21,704																										
				埼玉事業所 (埼玉県児玉郡)	物流 全般 設備	構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地 電話加入権	451,812																																
				成田第一事業所 (千葉県成田市)	物流 全般 設備	構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地 電話加入権	782,755																																
				横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流 全般 設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 電話加入権	113,832																																
<p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、経営環境の悪化により、収益性の低下した資産グループの各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,840千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>29,102千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>434千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>101千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>258千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,687千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>802千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>13,425千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,840千円</td></tr> </table> <p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p>				建物	29,102千円	構築物	434千円	機械及び装置	101千円	車両運搬具	27千円	工具、器具及び備品	258千円	土地	11,687千円	電話加入権	802千円	リース資産	13,425千円	計	55,840千円	<p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、土地価額が大幅に下落した資産グループ及び稼働率や収益性の低下した資産グループについて、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443,133千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>177,557千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24,159千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,116千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,250千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,234,292千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,756千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,443,133千円</td></tr> </table> <p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p>				建物	177,557千円	構築物	24,159千円	機械及び装置	4,116千円	工具、器具及び備品	1,250千円	土地	1,234,292千円	電話加入権	1,756千円	計	1,443,133千円
建物	29,102千円																																						
構築物	434千円																																						
機械及び装置	101千円																																						
車両運搬具	27千円																																						
工具、器具及び備品	258千円																																						
土地	11,687千円																																						
電話加入権	802千円																																						
リース資産	13,425千円																																						
計	55,840千円																																						
建物	177,557千円																																						
構築物	24,159千円																																						
機械及び装置	4,116千円																																						
工具、器具及び備品	1,250千円																																						
土地	1,234,292千円																																						
電話加入権	1,756千円																																						
計	1,443,133千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,145株	10株	株	3,155株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,155株	163株	株	3,318株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 163株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 管理システムサーバー等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3)」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,657千円</td> <td style="text-align: right;">20,356千円</td> <td style="text-align: right;">143,569千円</td> <td style="text-align: right;">185,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,321千円</td> <td style="text-align: right;">11,802千円</td> <td style="text-align: right;">96,594千円</td> <td style="text-align: right;">118,719千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,335千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">8,553千円</td> <td style="text-align: right;">30,860千円</td> <td style="text-align: right;">39,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,891千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,388千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	21,657千円	20,356千円	143,569千円	185,583千円	減価償却累計額相当額	10,321千円	11,802千円	96,594千円	118,719千円	減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円	期末残高相当額	千円	8,553千円	30,860千円	39,413千円	1年以内	30,477千円	1年超	19,413千円	合計	49,891千円	リース資産減損勘定期末残高	10,477千円	支払リース料	36,388千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,067千円	減価償却費相当額	23,321千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 管理システムサーバー等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3)」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,991千円</td> <td style="text-align: right;">20,356千円</td> <td style="text-align: right;">77,399千円</td> <td style="text-align: right;">103,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> <td style="text-align: right;">15,874千円</td> <td style="text-align: right;">63,959千円</td> <td style="text-align: right;">80,819千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">4,482千円</td> <td style="text-align: right;">13,440千円</td> <td style="text-align: right;">17,922千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,413千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,477千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,490千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	5,991千円	20,356千円	77,399千円	103,748千円	減価償却累計額相当額	986千円	15,874千円	63,959千円	80,819千円	減損損失累計額相当額	5,005千円	千円	千円	5,005千円	期末残高相当額	千円	4,482千円	13,440千円	17,922千円	1年以内	16,604千円	1年超	2,809千円	合計	19,413千円	リース資産減損勘定期末残高	1,491千円	支払リース料	30,477千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,986千円	減価償却費相当額	21,490千円
	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																											
取得価額相当額	21,657千円	20,356千円	143,569千円	185,583千円																																																																											
減価償却累計額相当額	10,321千円	11,802千円	96,594千円	118,719千円																																																																											
減損損失累計額相当額	11,335千円	千円	16,114千円	27,450千円																																																																											
期末残高相当額	千円	8,553千円	30,860千円	39,413千円																																																																											
1年以内	30,477千円																																																																														
1年超	19,413千円																																																																														
合計	49,891千円																																																																														
リース資産減損勘定期末残高	10,477千円																																																																														
支払リース料	36,388千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	13,067千円																																																																														
減価償却費相当額	23,321千円																																																																														
	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																											
取得価額相当額	5,991千円	20,356千円	77,399千円	103,748千円																																																																											
減価償却累計額相当額	986千円	15,874千円	63,959千円	80,819千円																																																																											
減損損失累計額相当額	5,005千円	千円	千円	5,005千円																																																																											
期末残高相当額	千円	4,482千円	13,440千円	17,922千円																																																																											
1年以内	16,604千円																																																																														
1年超	2,809千円																																																																														
合計	19,413千円																																																																														
リース資産減損勘定期末残高	1,491千円																																																																														
支払リース料	30,477千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	8,986千円																																																																														
減価償却費相当額	21,490千円																																																																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,309千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">33,978千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,669千円	1年超	16,309千円	合計	33,978千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">40,422千円</td> </tr> </table>	1年以内	15,729千円	1年超	24,692千円	合計	40,422千円
1年以内	17,669千円												
1年超	16,309千円												
合計	33,978千円												
1年以内	15,729千円												
1年超	24,692千円												
合計	40,422千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,282,757千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式119,630千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,392千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,062千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">173,557千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,869千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">360,809千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">256,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,347千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">982,755千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">448,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">534,623千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">533,749千円</td></tr> </table> <p>繰延税資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109,677千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">424,072千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.5%</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,392千円	賞与引当金	88,062千円	退職給付引当金	173,557千円	投資有価証券評価損	77,869千円	関係会社株式評価損	360,809千円	減損損失	256,715千円	その他	24,347千円	<hr/>		繰延税金資産小計	982,755千円	評価性引当額	448,131千円	繰延税金資産合計	534,623千円	その他有価証券評価差額金	874千円	繰延税金負債合計	874千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	533,749千円	流動資産 繰延税金資産	109,677千円	固定資産 繰延税金資産	424,072千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	8.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	評価性引当額の増減	4.0%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,318千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">41,333千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178,245千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">60,319千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">87,657千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">809,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,030千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,308,473千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">596,112千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">712,360千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,983千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">705,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">168,525千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">536,851千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	105,318千円	災害損失引当金	41,333千円	退職給付引当金	178,245千円	資産除去債務	60,319千円	投資有価証券評価損	87,657千円	減損損失	809,568千円	その他	26,030千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,308,473千円	評価性引当額	596,112千円	繰延税金資産合計	712,360千円	その他有価証券評価差額金	6,983千円	繰延税金負債合計	6,983千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	705,377千円	流動資産 繰延税金資産	168,525千円	固定資産 繰延税金資産	536,851千円
貸倒引当金	1,392千円																																																																																						
賞与引当金	88,062千円																																																																																						
退職給付引当金	173,557千円																																																																																						
投資有価証券評価損	77,869千円																																																																																						
関係会社株式評価損	360,809千円																																																																																						
減損損失	256,715千円																																																																																						
その他	24,347千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	982,755千円																																																																																						
評価性引当額	448,131千円																																																																																						
繰延税金資産合計	534,623千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	874千円																																																																																						
繰延税金負債合計	874千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	533,749千円																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	109,677千円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	424,072千円																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	8.1%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																						
評価性引当額の増減	4.0%																																																																																						
その他	0.0%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5%																																																																																						
賞与引当金	105,318千円																																																																																						
災害損失引当金	41,333千円																																																																																						
退職給付引当金	178,245千円																																																																																						
資産除去債務	60,319千円																																																																																						
投資有価証券評価損	87,657千円																																																																																						
減損損失	809,568千円																																																																																						
その他	26,030千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	1,308,473千円																																																																																						
評価性引当額	596,112千円																																																																																						
繰延税金資産合計	712,360千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,983千円																																																																																						
繰延税金負債合計	6,983千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	705,377千円																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	168,525千円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	536,851千円																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である新英産業(株)

事業の内容 梱包事業

(2) 企業結合日

平成22年 7月 1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新英産業(株)は解散いたしました。

(4) 結合後の企業の名称

(株)サンリツ(当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

被合併会社の新英産業(株)は、当社100%出資の連結子会社であり、包装資材の加工・販売を主たる事業として行っておりました。今般、当グループの包装資材分野における経営資源の効率的運用を図るため、同社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

本合併により、被合併会社(新英産業(株))から受け入れた純資産と当社が保有する同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額90,739千円を「抱合せ株式消滅差損」として特別損失に計上しております。

なお、同社から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 1,198,976千円

負債合計 30,748千円

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約のうち、定期借地契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得から31年から38年と見積り、割引率は2.301%から2.316%を使用し
て資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

期首残高(注)	364,761
時の経過による調整額	7,641
期末残高	372,402

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3
月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針
第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,348円47銭	1株当たり純資産額 1,112円33銭
1株当たり当期純利益 15円27銭	1株当たり当期純損失() 210円66銭
平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,095,187千円	6,677,353千円
普通株式に係る純資産額	8,095,187千円	6,677,353千円
普通株式の発行済株式数	6,006,373株	6,006,373株
普通株式の自己株式数	3,155株	3,318株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,003,218株	6,003,055株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	91,678千円	1,264,610千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	91,678千円	1,264,610千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,221株	6,003,133株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、平成22年7月1日をもって、連結子会社である新英産業(株)を吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

当該合併の目的

被合併会社の新英産業(株)は、当社100%出資の連結子会社であり、包装資材の加工・販売を主たる事業として行っております。今般、当グループの包装資材分野における経営資源分野における経営資源の効率的運用を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

合併当事会社の概要

商号	(株)サンリツ (合併会社)	新英産業(株) (被合併会社)
所在地	東京都港区港南二丁目12番32号	東京都港区港南二丁目12番32号
代表者名	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英	代表取締役社長 三浦 康英
資本金	2,523百万円	10百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包事業

企業結合の法的形式

(株)サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、合併する予定であります。

結合後企業の名称

(株)サンリツ

実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

被合併会社の財政状況(平成21年12月31日現在)

資産合計 1,205,116千円
負債合計 32,478千円
純資産合計 1,172,637千円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)協和日成	95,000	41,800
		日本無線(株)	156,573.665	35,385
		キヤノン(株)	8,300	30,046
		シチズンホールディングス(株)	45,100	21,602
		(株)横浜港国際流通センター	672	20,127
		横河電機(株)	31,600	20,034
		アンリツ(株)	29,000	18,357
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	11,378
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	10,406
		(株)アマダ	10,000	6,940
		アイダエンジニアリング(株)	15,418.255	5,766
		住友信託銀行(株)	11,000	4,741
		日本電気(株)	26,190	4,740
		(株)近鉄エクスプレス	1,583.442	4,116
		(株)りそなホールディングス	8,900	3,524
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,760
		日本板硝子(株)	11,000	2,640
		(株)牧野フライス製作所	1,000	706
		(株)河北	3	150
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,081,988	284,471	228,287 (177,557)	15,138,172	8,569,472	346,941	6,568,700
構築物	391,782	200	24,342 (24,159)	367,640	357,047	3,561	10,592
機械及び装置	338,179	1,164	4,228 (4,116)	335,114	317,205	5,584	17,908
車両運搬具	24,885			24,885	24,697	169	188
工具、器具及び備品	110,798	13,570	13,800 (1,250)	110,568	92,224	5,881	18,343
土地	2,199,775		1,234,292 (1,234,292)	965,482			965,482
リース資産	46,436			46,436	26,117	8,127	20,318
有形固定資産計	18,193,847	299,405	1,504,952 (1,441,376)	16,988,300	9,386,765	370,265	7,601,535
無形固定資産							
ソフトウェア	3,847	21,490		25,337	6,245	2,729	19,091
電話加入権	5,129		1,756 (1,756)	3,372			3,372
リース資産	5,232			5,232	2,383	976	2,849
ソフトウェア仮勘定		126,400		126,400			126,400
その他	1,459	284		1,743	956	190	787
無形固定資産計	15,668	148,174	1,756 (1,756)	162,086	9,586	3,896	152,500
長期前払費用	23,594	240		23,834	15,692	1,554	8,142

(注) 1 主な当期増加額の内訳は、次のとおりであります。

建物：資産除去債務計上による増加 246,540千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,807	1,600	2,807	1,600	1,000
賞与引当金	217,977	260,689	217,715	261	260,689
災害損失引当金		102,311			102,311

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄は、引当差額の取崩によるものであります。
 3 当期増加額には、新英産業㈱との合併による増加額が次のとおり含まれております。
 貸倒引当金 600千円
 賞与引当金 367千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A．現金及び預金

現金(千円)	当座預金(千円)	普通預金(千円)	定期預金(千円)	別段預金(千円)	預金計(千円)	合計(千円)
4,732	759,656	52,225	100,000	3,066	914,947	919,680

B．受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マキノ・ロジスティックス(株)	158,000
NECインフロンティア東北(株)	56,301
(株)ミヤノ	26,360
グローブライド(株)	15,151
伊藤超短波(株)	7,804
その他	27,202
合計	290,820

(注) (株)ミヤノは、平成23年4月1日付で、シチズンマシナリーミヤノ(株)に商号変更しております。

(B) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(千円)	79,574	88,998	44,104	76,588	1,554	290,820

C. 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
G Eヘルスケア・ジャパン(株)	980,320
N E Cロジスティクス(株)	308,645
(株)キトー	167,837
日本無線(株)	163,010
(株)アマダ物流	78,279
その他	825,495
合計	2,523,589

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,329,398	12,628,797	12,434,606	2,523,589	83.13	2.31か月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主資材(木材類)	13,263
副資材他	104,415
貯蔵品	429
合計	118,107

E. 関係会社株式

会社名	金額(千円)
千葉三立梱包運輸(株)	20,000
新英香港有限公司	71,712
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	27,918
合計	119,630

負債の部

A．支払手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸林商工(株)	21,150
北多摩運送(株)	9,976
(有)エスゼットケー・コーポレーション	8,535
橋本運送(株)	3,538
(株)円谷運送店	2,801
その他	2,590
合計	48,593

(B) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	11,689	15,898	10,579	10,426	48,593

B．買掛金

相手先	金額(千円)
多摩運送(株)	51,496
阪和興業(株)	36,984
(有)晃和	33,058
西武運輸(株)	24,875
住友金属物流(株)	24,709
その他	302,407
合計	473,531

C . 社債

銘柄	金額(千円)
第30回無担保社債	237,000 (42,000)
第31回無担保社債	430,000 (70,000)
合計	667,000 (112,000)

(注) ()内は、1年内償還予定の金額であり、内書であります。

D . 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	778,700 (475,600)
(株)三菱東京UFJ銀行	723,467 (318,932)
(株)りそな銀行	536,072 (226,800)
住友信託銀行(株)	443,500 (232,400)
(株)みずほ銀行	226,900 (159,300)
明治安田生命保険(相)	100,000 (100,000)
合計	2,808,639 (1,513,032)

(注) ()内は、1年内返済予定の金額であり、内書であります。

E . 長期預り金

区分	金額(千円)
賃貸ビル事業敷金	900,739
賃貸ビル事業預り金	63,333
倉庫事業敷金	29,895
合計	993,968

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規則に定める
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日
関東財務局長に提出
第66期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日
関東財務局長に提出
第66期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリツの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンリツが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリツの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンリツが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。